

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第64期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 三井住建道路株式会社

**【英訳名】** SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 澤 誠之助

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区余丁町13番27号

**【電話番号】** 03(3357)9081(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 梶木 泰志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区余丁町13番27号

**【電話番号】** 03(3357)9081(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 梶木 泰志

**【縦覧に供する場所】** 三井住建道路株式会社 中部支店  
(名古屋市中区千代田二丁目2番34号)  
三井住建道路株式会社 関西支店  
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第63期 前第3四半期 連結累計期間	第64期 当第3四半期 連結累計期間	第63期 前第3四半期 連結会計期間	第64期 当第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	17,143	18,518	7,521	6,945	28,303
経常利益 (百万円)	378	41	429	208	987
四半期(当期)純損益 (百万円)	167	36	217	109	556
純資産額 (百万円)			3,836	4,153	4,227
総資産額 (百万円)			17,671	17,316	19,944
1株当たり純資産額 (円)			206.80	223.88	227.87
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	9.02	1.99	11.75	5.91	29.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			21.7	24.0	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	467	1,121			611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	187	149			217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	854	50			48
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,801	2,627	3,947
従業員数 (名)			399	418	390

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式がなく、また、第64期当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 損益欄の 印は、損失であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	418〔56〕
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員数であり臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	392〔56〕
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員数であり臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

#### (1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	4,278	
製造・販売事業(百万円)	1,458	
合計	5,736	

#### (2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	5,487	
製造・販売事業(百万円)	1,458	
合計	6,945	

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及び割合は、次のとおりであります。

会計年度	相手先	金額(百万円)	割合(%)
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	国土交通省	1,965	26.1
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	中日本高速道路株式会社	1,148	16.5
	国土交通省	734	10.6

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

工事部門の状況

a 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	アスファルト舗装工事	6,918	17,751	24,669	10,476	14,193
	コンクリート舗装工事	273	388	662	440	222
	土木工事	1,701	2,068	3,769	2,288	1,480
	計	8,894	20,208	29,102	13,205	15,896
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	アスファルト舗装工事	11,716	10,500	22,216	12,687	9,528
	コンクリート舗装工事	76	672	748	377	371
	土木工事	925	2,235	3,160	1,831	1,329
	計	12,717	13,408	26,126	14,897	11,229
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	アスファルト舗装工事	6,918	22,688	29,607	17,891	11,716
	コンクリート舗装工事	273	430	704	628	76
	土木工事	1,701	2,847	4,549	3,624	925
	計	8,894	25,966	34,861	22,143	12,717

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

b 受注工事高

期別	工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	アスファルト舗装工事	4,859	2,303	7,163
	コンクリート舗装工事	108	74	183
	土木工事	426	502	929
	計	5,395	2,881	8,276
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	アスファルト舗装工事	1,407	2,065	3,472
	コンクリート舗装工事	48	169	218
	土木工事	59	504	564
	計	1,515	2,739	4,255

受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間の受注工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	一般国道12号旭川市神居古潭舗装工事
東日本高速道路株式会社	東北自動車道那須・宇都宮管内舗装補修工事
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路掛川舗装工事

当第3四半期会計期間の受注工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	一般国道40号稚内市声問舗装工事
国土交通省九州地方整備局	長崎497号口石免地区舗装工事

c 完成工事高

期別	工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	アスファルト舗装工事	2,914	1,960	4,874
	コンクリート舗装工事	85	83	169
	土木工事	339	325	664
	計	3,340	2,368	5,708
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	アスファルト舗装工事	2,836	1,796	4,632
	コンクリート舗装工事	48	173	221
	土木工事	145	440	586
	計	3,030	2,409	5,440

完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道八戸管内舗装補修工事
国土交通省関東地方整備局	新木場地区舗装工事
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道金沢管内舗装補修工事

当第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社	道東自動車道帯広管内舗装補修工事
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港A滑走路高速脱出誘導路他舗装等工事
東京都	路面補修工事(3の25・遮熱性舗装及び歩道改善)

d 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装工事	7,108	2,420	9,528
コンクリート舗装工事	48	322	371
土木工事	587	741	1,329
計	7,744	3,484	11,229

繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路株式会社	関越自動車道所沢管内舗装補修工事	平成23年6月
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路掛川舗装工事	平成24年5月
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路富士東舗装工事	平成23年8月

## 製品部門の状況

アスファルト合材等の販売実績は、次のとおりであります。

期別	アスファルト合材		その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(t)	売上金額(百万円)		
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	161,264	1,515	214	1,729
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	138,434	1,244	213	1,458

(注) その他売上金額は、乳剤、砕石等の素材の販売、機械の賃貸等の売上金額であります。

## 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及び割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(百万円)	割合(%)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	国土交通省	1,889	25.4
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	中日本高速道路株式会社	1,148	16.6
	国土交通省	716	10.4

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用情勢は引き続き厳しく、円高や株価低迷の傾向が強まるなど、依然として厳しい状況にあります。

道路建設業界におきましては、公共工事の補正予算が成立しましたが、全体的な縮小傾向は変わらず、民間工事は設備投資の持ち直しが見られるものの、その水準は依然低調であり、加えて原油関連資材は高値基調が継続しているなど、経営環境はさらに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、収益構造の改革を進め、積極的な営業展開と工事管理の強化、製造・販売事業の拡大を図りつつ、受注高と利益の確保に努めてまいりました。

当社グループの第3四半期連結会計期間の業績は、受注高は57億36百万円(前年同四半期比43.2%減少)、売上高は69億45百万円(前年同四半期比7.7%減少)、経常利益は2億8百万円(前年同四半期比51.4%減少)、四半期純利益は1億9百万円(前年同四半期比49.7%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

##### (建設事業)

建設事業におきましては、受注高は42億78百万円、完成工事高は54億87百万円、セグメント利益は3億5百万円となりました。

##### (製造・販売事業)

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は14億58百万円、セグメント利益は3億30百万円となりました。

##### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ26億27百万円減少して173億16百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によりです。

負債合計は、同25億53百万円減少して131億63百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によりです。

純資産合計は、第3四半期連結累計期間純損失36百万円の計上、剰余金の配当等により同73百万円減少して41億53百万円となりました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは3億57百万円の資金の増加(前年同四半期は4億28百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等により1百万円の資金の増加(前年同四半期は70百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出等により6百万円の資金の減少(前年同四半期は8億96百万円の資金の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末より3億52百万円増加し、26億27百万円となっております。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,555,000	18,555,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	18,555,000	18,555,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		18,555		1,329		541

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,543,000	18,543	
単元未満株式	普通株式 8,000		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,555,000		
総株主の議決権		18,543	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式615株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13-27	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式は、4,615株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	126	110	99	91	87	83	84	83	85
最低(円)	92	86	88	82	78	78	75	73	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3 2,627	3,947
受取手形・完成工事未収入金等	3 7,779	10,266
未成工事支出金	4 1,816	4 856
販売用不動産	2	2
材料貯蔵品	116	116
その他	695	367
貸倒引当金	49	49
流動資産合計	12,987	15,507
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 942	1 972
機械及び装置(純額)	1 320	1 387
土地	2,677	2,680
その他(純額)	1 40	1 39
有形固定資産計	3,981	4,080
無形固定資産	73	66
投資その他の資産		
破産債権、更生債権等	49	89
その他	287	305
貸倒引当金	62	105
投資その他の資産計	273	289
固定資産合計	4,328	4,437
資産合計	17,316	19,944
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 9,097	11,608
未払法人税等	33	448
未成工事受入金	1,462	912
完成工事補償引当金	8	8
賞与引当金	3	7
工事損失引当金	4 66	4 104
その他	583	826
流動負債合計	11,256	13,917
固定負債		
退職給付引当金	1,395	1,344
資産除去債務	60	-
その他	451	454
固定負債合計	1,907	1,799
負債合計	13,163	15,717

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	1,139	1,211
自己株式	0	0
株主資本合計	4,010	4,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	140	141
評価・換算差額等合計	142	144
純資産合計	4,153	4,227
負債純資産合計	17,316	19,944

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,143	18,518
売上原価	15,532	17,168
売上総利益	1,610	1,350
販売費及び一般管理費	1,243	1,329
営業利益	366	20
営業外収益		
受取利息	31	23
雑収入	9	11
営業外収益合計	40	35
営業外費用		
支払利息	18	3
支払保証料	8	9
雑支出	1	1
営業外費用合計	28	14
経常利益	378	41
特別利益		
前期損益修正益	-	4
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	3	3
投資有価証券評価損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
保険解約損	5	-
特別損失合計	10	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	368	2
法人税等	201	34
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	36
四半期純利益又は四半期純損失( )	167	36

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 7,521	1 6,945
売上原価	6,705	6,309
売上総利益	816	636
販売費及び一般管理費	2 386	2 429
営業利益	429	207
営業外収益		
受取利息	6	2
雑収入	3	4
営業外収益合計	9	6
営業外費用		
支払利息	6	3
支払保証料	3	2
雑支出	0	0
営業外費用合計	9	5
経常利益	429	208
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券評価損戻入益	-	0
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	429	209
法人税等	3 211	3 99
少数株主損益調整前四半期純利益	-	109
四半期純利益	217	109



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	368	2
減価償却費	211	219
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	42
退職給付引当金の増減額( は減少)	106	50
賞与引当金の増減額( は減少)	6	3
工事損失引当金の増減額( は減少)	48	37
受取利息及び受取配当金	31	23
支払利息	18	3
前期損益修正損益( は益)	-	4
有形固定資産売却損益( は益)	1	3
固定資産除却損	3	3
投資有価証券評価損益( は益)	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
保険解約損益( は益)	5	-
売上債権の増減額( は増加)	3,328	2,486
たな卸資産の増減額( は増加)	376	959
その他の流動資産の増減額( は増加)	76	318
その他の固定資産の増減額( は増加)	2	48
仕入債務の増減額( は減少)	3,269	2,511
未成工事受入金の増減額( は減少)	126	549
その他の流動負債の増減額( は減少)	199	187
その他	0	0
小計	93	683
利息及び配当金の受取額	31	23
利息の支払額	22	3
法人税等の支払額	383	458
営業活動によるキャッシュ・フロー	467	1,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	165	129
有形固定資産の売却による収入	3	8
有形固定資産の除却による支出	30	18
その他	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	900	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	13
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	35	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	854	50
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	199	1,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,602	3,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,801	2,627

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が50百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,863百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,654百万円です。
2 受取手形裏書譲渡高 8百万円	2 受取手形裏書譲渡高 1百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
百万円	
受取手形 119	
支払手形 0	
4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11百万円です。	4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は76百万円です。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 工事進行基準による売上高(完成工事高) 2,901百万円	1 工事進行基準による売上高(完成工事高) 7,902百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 百万円
従業員給料手当 645	従業員給料手当 713
退職給付費用 53	退職給付費用 62
貸倒引当金繰入額 18	
3 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	3 同左
4 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	4 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 工事進行基準による売上高(完成工事高) 1,215百万円	1 工事進行基準による売上高(完成工事高) 2,403百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 百万円
従業員給料手当 206	従業員給料手当 230
退職給付費用 17	退職給付費用 20
3 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	3 同左
4 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	4 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	4,615

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	37	利益剰余金	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,807	1,714		7,521		7,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		591		591	(591)	
計	5,807	2,306		8,113	(591)	7,521
営業利益又は営業損失( )	156	365	0	522	(92)	429

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,362	3,780		17,143		17,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,128		1,128	(1,128)	
計	13,362	4,908		18,271	(1,128)	17,143
営業利益又は営業損失( )	15	656	0	672	(305)	366

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業

製造・販売事業 : 建設用資材の製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産取引に関する事業他

2. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が26億26百万円増加し、営業利益が1億10百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がありませんので該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,964	3,554	18,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,259	1,259
計	14,964	4,814	19,778
セグメント利益	688	661	1,350

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,487	1,458	6,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高		571	571
計	5,487	2,029	7,516
セグメント利益	305	330	636

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	2,627	2,627	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,779	7,779	
資 産 計	10,406	10,406	
支払手形・工事未払金等	9,097	9,097	
負 債 計	9,097	9,097	

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	223.88円	1株当たり純資産額	227.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	4,153	4,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	4,153	4,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	18,550	18,550

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.02円	1株当たり四半期純損失( )	1.99円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式がありませんので記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は 四半期損失( ) (百万円)	167	36
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	167	36
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,551	18,550

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	11.75円	1株当たり四半期純利益	5.91円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式がありませんので記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式がありませんので記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	217	109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	217	109
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,550	18,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

三井住建道路株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

三井住建道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 昭 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。